

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月28日

【事業年度】 第15期(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 夢の街創造委員会株式会社

【英訳名】 YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 利江

【本店の所在の場所】 大阪府中央区久太郎町三丁目6番8号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-6880-3851

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部管掌 金子 正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月
売上高	(千円)	—	—	1,359,737	2,086,981	3,558,431
経常利益	(千円)	—	—	220,661	274,691	365,574
当期純利益	(千円)	—	—	115,038	96,661	167,321
包括利益	(千円)	—	—	129,586	197,326	91,316
純資産額	(千円)	—	—	2,196,917	1,986,773	2,021,170
総資産額	(千円)	—	—	2,357,243	2,962,301	3,007,427
1株当たり純資産額	(円)	—	—	209.97	207.14	203.32
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	11.14	9.39	17.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	10.98	9.17	16.69
自己資本比率	(%)	—	—	92.6	67.0	66.8
自己資本利益率	(%)	—	—	5.4	4.6	8.4
株価収益率	(倍)	—	—	22.33	57.15	40.63
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	259,062	317,580	481,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△354,148	206,882	△390,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△45,751	72,028	△169,640
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	651,144	1,247,685	1,199,589
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	—(—)	—(—)	64(39)	70(82)	89(81)

(注) 1. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

4. 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第13期期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月
売上高	(千円)	1, 157, 695	1, 259, 476	1, 359, 706	1, 426, 903	1, 717, 086
経常利益	(千円)	239, 241	260, 078	231, 900	268, 386	351, 778
当期純利益	(千円)	122, 948	145, 947	126, 284	85, 446	250, 892
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1, 107, 350	1, 107, 350	1, 113, 300	1, 113, 300	1, 113, 300
発行済株式総数	(株)	55, 131	55, 131	55, 488	5, 548, 800	11, 097, 600
純資産額	(千円)	2, 002, 309	2, 113, 971	2, 209, 115	1, 985, 423	2, 105, 066
総資産額	(千円)	2, 120, 461	2, 305, 194	2, 368, 320	2, 647, 020	2, 734, 845
1株当たり純資産額	(円)	38, 597.22	40, 678.29	211.15	207.00	211.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	900 (—)	1, 200 (—)	700 (—)	8 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	2, 383.23	2, 828.83	12.23	8.30	25.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	2, 331.67	2, 801.51	12.05	8.11	25.02
自己資本比率	(%)	93.9	91.0	92.7	75.0	76.6
自己資本利益率	(%)	6.3	7.1	5.9	4.1	12.3
株価収益率	(倍)	14.27	15.50	20.34	64.66	27.09
配当性向	(%)	37.8	40.7	28.6	48.2	19.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	157, 429	249, 190	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△117, 651	185, 676	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△55, 274	△46, 263	—	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	403, 487	792, 090	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	53(30)	56(43)	62(39)	44(31)	55(14)

- (注) 1. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、第13期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第11期及び第12期の持分法を適用した場合の投資利益については関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
5. 第12期の1株当たり配当額には、出前館事業における加盟店が10,000店舗を突破した事による記念配当230円を含んでおります。また、第14期の1株当たり配当額には、出前館事業における会員数が500万人を突破した事による記念配当2円を含んでおります。
6. 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第13期期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年9月	大阪市住之江区に夢の街創造委員会株式会社(資本金1億円)を設立。
平成12年10月	デリバリー総合サイト「出前館」をオープン。
平成14年4月	「出前館」サイトに予約機能を設置。
平成15年8月	株式会社レオパレス21のマンションポータル「レオネット」にコンテンツを提供。
平成16年7月	「モバイル出前館」スタート。
平成16年8月	ヤフー株式会社と「Yahoo! 出前注文サービス」の業務提携。
平成16年10月	日本電気株式会社のポータルサイト「BIGLOBE」にコンテンツの提供開始。
平成17年7月	ヤフー株式会社のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」にて「Yahoo! 出前注文サービス」開始。
平成17年8月	「モバイル出前館」がau公式サイトに掲載開始。
平成18年6月	大阪証券取引所へラクレス(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式上場。 (証券コード: 2484)
平成18年7月	電話オペレーターが注文代行を行う「宅配ホットライン」開始。
平成18年10月	三井住友カード株式会社及びGMOペイメントゲートウェイ株式会社と業務提携。「出前館」におけるクレジット決済サービス開始。
平成19年11月	「Yahoo!ケータイ」向け新サービス「Yahoo!出前」でヤフー株式会社と協業開始。
平成20年6月	「ポイント利用お買い物サービス」開始。
平成21年3月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と資本業務提携。
平成21年5月	任天堂株式会社の「任天堂Wii」で「出前チャンネル」をスタート。
平成21年6月	「TSUTAYA×出前館」オープン。
平成21年7月	リブオン・エンタープライズ株式会社と資本業務提携。
平成22年6月	ネットスーパーパッケージ「出前館+e-ネコネットスーパー」サービス開始。
平成22年11月	「出前館」の加盟店舗数が10,000店を突破。
平成22年12月	iPhone専用アプリ「出前館」の提供開始。
平成23年7月	凸版印刷株式会社が運営する日本最大級の電子チラシポータルサイト「Shufoo!」と「出前館」がサービス連携。
平成23年8月	Android専用アプリ「出前館」の提供開始。
平成23年12月	夢創会(北京)商務諮詢有限公司(100%出資子会社)を中華人民共和国北京市に設立。
平成24年1月	夢創会(北京)商務諮詢有限公司がデリバリーサイト「得利好(デリハオ)」の提供を中国北京市で開始。
平成25年3月	日本フードデリバリー株式会社と資本業務提携。
平成25年5月	株式会社薩摩恵比寿堂の株式取得(現 連結子会社)。
平成25年7月	株式会社DeliDeliを設立(現 連結子会社)。
平成26年4月	株式会社NTTドコモと「dデリバリー」サービスに関する業務提携。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社薩摩恵比寿堂、株式会社ZEN、夢の街株式会社《韓国》、株式会社 DeliDeli 《韓国》、PT Klik Eat 《インドネシア》にて構成されております。夢の街株式会社につきましては、当連結会計年度末現在において営業を行っておらず、重要性に乏しいこと、PT Klik Eat 《インドネシア》についても、営業を開始してからの期間が短く、重要性に乏しいことから連結の範囲から除外しております。当社グループは宅配・デリバリー専門サイトの運営を主たる事業(出前館事業)として運営するとともに、株式会社薩摩恵比寿堂においては、飲食店向けの通販事業(通信販売事業)を運営しております。

事業区分	事業内容
出前館事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイト運営・管理 ・ システム開発 ・ 広告運営・管理 ・ ネットスーパー
通信販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信販売

(1) 出前館事業の仕組みについて

「出前館」は、宅配サービスに特化したバーチャルショッピングモール(仮想商店街)であり、主に「ピザ」「すし」「カレー」「弁当」「ファーストフード」等の飲食店が出店しております。

「出前館」につきましては、消費者がPCやスマートフォン及び携帯電話を介してサイトにアクセスし、各々のニーズに合致した店舗・メニューを選択、注文します。当社が独自に開発した受注情報の伝達システムでは、オーダー受注後、オーダー情報をサーバーで加工し、各店舗にFAXで送信する方法を基本としております。FAX送信後、直ちに自動確認電話がかかる仕組みとなっており、この電話受信時に店舗側からの簡単なプッシュ操作で「受信完了」「受再送信」「お届け時間変更(具体的な時間を指定)」の連絡ができるようになっております。

また、システム上だけで対応しきれないトラブルや、クレームへの迅速な対応も重要となります。サイト立ち上げから培ってきたノウハウを基に、年中無休9：00～26：00体制のカスタマーセンターでオペレーターによるユーザーサポート、店舗サポートを行っております。

(2) 加盟店について

「出前館」には、平成26年8月末現在で11,636店の宅配サービスを行う店舗が加盟しております。特に宅配ピザでは、北海道から沖縄までの全都道府県を網羅し、チェーンの多くが加盟しております。また、「すし」「カレー」「弁当」「ファーストフード」等においても、宅配サービスに新たな収益機会を求める複数のチェーンが加盟しており、その他各地域の小規模な店舗の加盟も進んでおります。また、酒、米などを取扱う店舗やスーパーマーケット、ハウスクリーニングや鍵の交換・取付け等のサービス店舗についても加盟しております。

宅配サービス業者は、これまでの販促施策の殆どをチラシ等の紙媒体に依存しておりましたが、ポスティングが禁止されているマンションの増加や、若年層を中心とした新聞購読率の低下による新聞折込みチラシの効果減少を受けて、新たな販促チャネルを模索しております。そういった背景の中で、「出前館」は新聞を定期購読していない顧客層や、宅配サービス業者が顧客として獲得したい共働き夫婦等に対するアプローチが可能です。

また、「出前館」の販促による加盟店のメリットは、売上に応じた手数料を当社に支払うモデルであることから、チラシ等による販促物と比べて費用対効果が測りやすいことや、宅配サービスに興味がある消費者に対し、効率的にアプローチできることが挙げられます。

(3) 利用者について

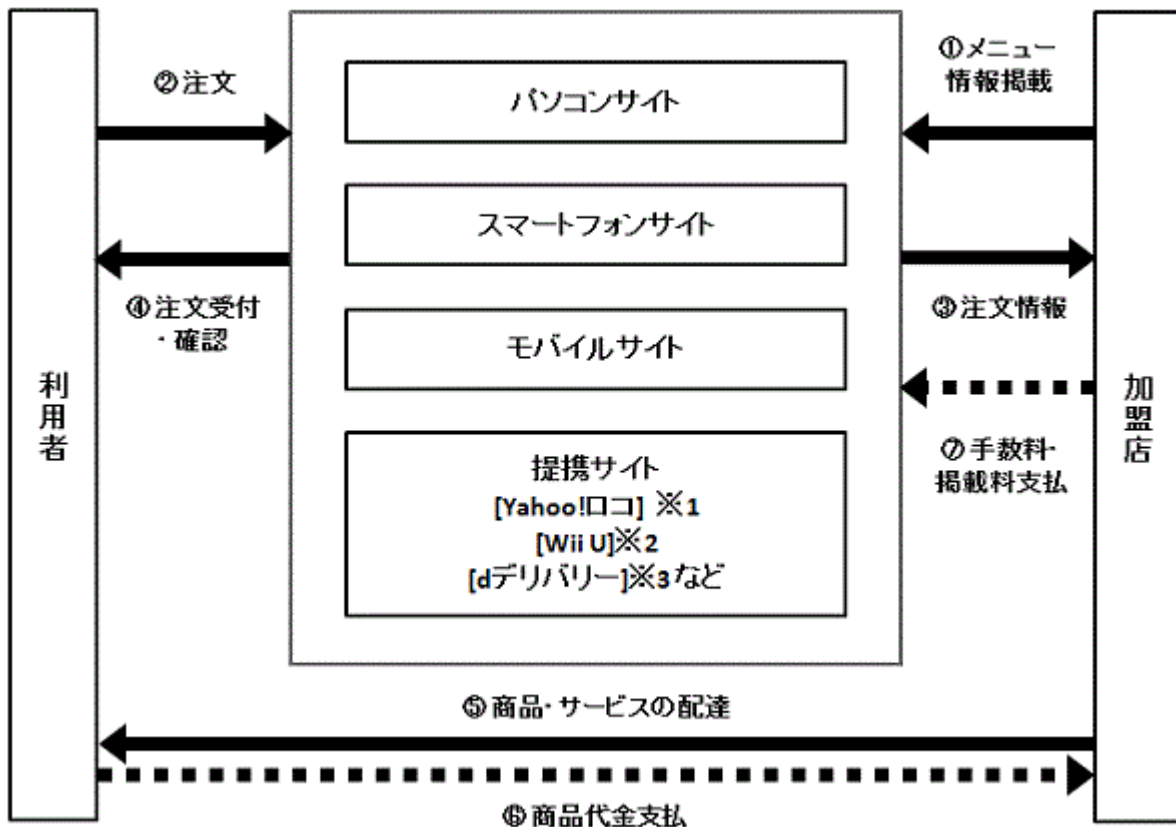
「出前館」のサイト利用者は、住所を入力することで、その場所に宅配可能な宅配サービスを一覧比較し注文することができます。これまでのように、宅配サービス事業者毎のチラシを保存しておく必要も無く、また、常に最新のメニュー情報に更新されており、トッピング等のオプション選択も可能です。加えて、配達までの待ち時間を表示しているため、事前に利用者のニーズに合わせた店舗を選択することができます。「出前館」の平成26年8月末現在の会員登録者数は約628万人となっております。「出前館」は会員登録を行うことによって、注文時に届け先の住所を入力する必要がありません。また、会員登録者に対してTポイントの付与と還元が可能となっております。

(4) 収益機会について

出前館事業は、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期加盟料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。

このほかにも、サイト上へのバナー広告及びテキスト広告の掲載並びに会員向けのメール広告配信サービスを行っております。加盟店からの広告を掲載するほか、当サイトの利用者と親和性の高い商品・サービスを販売している一般企業からの広告出稿についても受け付けております。加盟店については特集コーナーを設けるなどして、注文への誘導を組み合わせた仕組みを提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



(※1) 「Yahoo! ロコ」は、ヤフー株式会社との共同事業であります。

(※2) 「Wii U」は、任天堂株式会社との共同事業であります。

(※3) 「dデリバリー」は、株式会社NTTドコモとの業務受託契約に基づき、当社が運営を代行しております。

(5) 通信販売事業の仕組みについて

コールセンターのオペレーターが電話でセールス活動を行い、全国の飲食店に対して高級焼酎を中心としたアルコール商品、食品、サプリメント等を通信販売しております。

高級焼酎につきましては、良質な焼酎を製造する複数の蔵元から通販限定のオリジナル焼酎を仕入れ、株式会社薩摩恵比寿堂のデザイナーが作製するお店のロゴや店名が入ったオリジナルラベルを貼付したプライベートボトル

を店舗にお届けします。また、ラベル同様、ロゴや店名をデザインしたポスターやテーブルPOPなども作製し、店舗の販促ツールとしてご活用いただくサービスも行っております。

商品ラインナップについては、各飲食店の顧客特性や客単価等に応じた仕入れのニーズに対応できるよう、様々な価格帯の芋・麦・米焼酎約30種類を用意し、内容量・サイズも複数提供しているほか、シソ焼酎やフルーツフレーバーのリキュールなども販売しております。

(6) 蔵元について

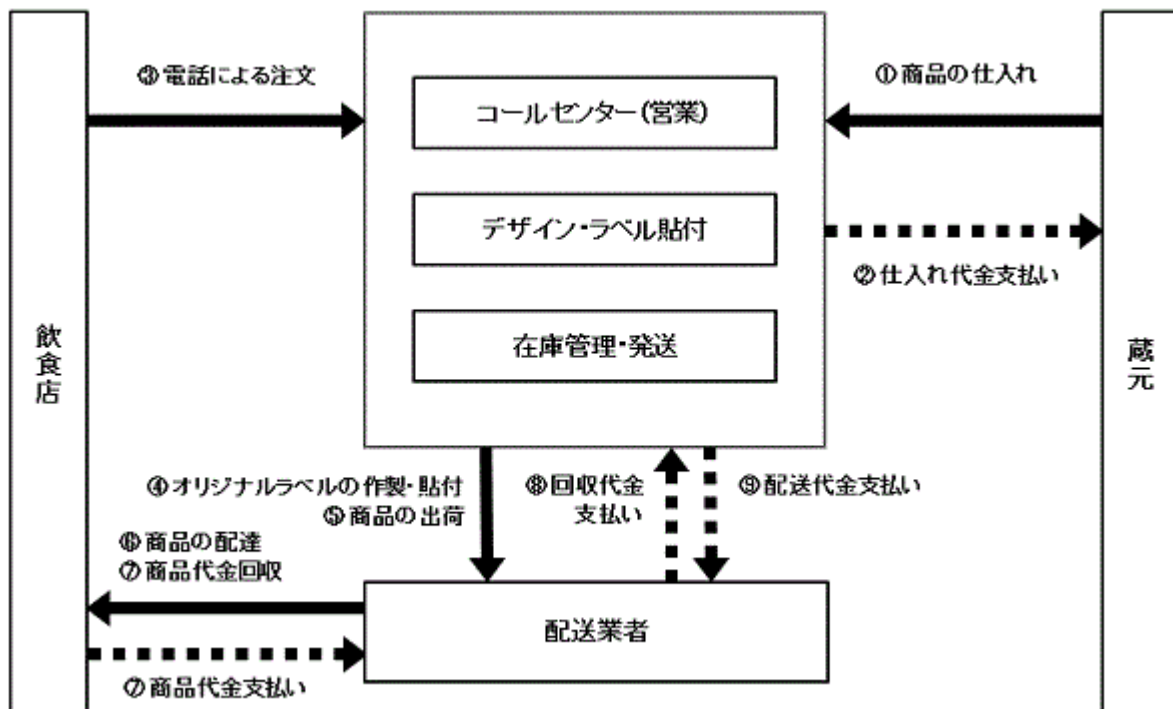
平成26年8月末現在で9ヶ所の蔵元とオリジナル焼酎に関する専売契約を締結し、仕入れを行っております。現在は鹿児島の蔵元を中心に仕入れを行っておりますが、取扱うアルコール飲料の種類を拡充するのに伴い、他エリアの蔵元からの仕入れを増やしていく予定です。

(7) 顧客である飲食店について

当期実績で全国約42,000店の飲食店の購入実績があります。さらに年間6回以上購入いただく得意客は、全国で7,634店となっております。飲食店にとっては、オリジナルラベルにより店名のアピールやイメージアップにつながる高品質の焼酎を安定的に仕入れることができるという点、小売りをしておらず、消費者の目に触れることがない通販限定の焼酎のため、価格設定の自由度が確保できるという点で評価をいただいております。

(8) 収益機会について

飲食店への販売代金を主な収益機会としております。12本、24本単位等のセットでご購入いただく場合は本数が多くなるほど高い割引率を適用する、もしくは新商品のサンプルを無料提供するなど、1回あたりの注文本数を増やす工夫をすることで、業務効率及び収益性の向上を図っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社薩摩恵 比寿堂	鹿児島県鹿児島市	8,000	通信販売事業	100.0	役務の提供 役員の兼務
(連結子会社) 株式会社 DeliDeli	韓国ソウル特別 市	34,957	出前館事業	97.3	役務の提供 役員の兼務
(連結子会社) 株式会社ZEN	東京都千代田区	10,000	出前館事業	100.0	役務の提供 役員の兼務
(持分法適用関連 会社) JFD株式会社	東京都渋谷区	56,125	出前館事業	29.1	役務の提供 役員の兼務

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社薩摩恵比寿堂については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,885,486千円
	(2) 経常利益	268,506千円
	(3) 当期純利益	159,028千円
	(4) 純資産額	332,550千円
	(5) 総資産額	681,179千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出前館事業	45(14)
通信販売事業	32(67)
全社(共通)	12(-)
合計	89(81)

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が19名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
55(14)	31.8	2.7	4,776

セグメントの名称	従業員数(人)
出前館事業	43(14)
通信販売事業	—(—)
全社(共通)	12(—)
合計	55(14)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。
4. 前事業年度に比べ従業員数が11名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館の持続的成長」と「新たな事業の柱の構築」の実現に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

(出前館事業の持続的成長に向けた施策の状況)

Android版及びiPhone版のスマートフォン端末向け「出前館」アプリを全面リニューアルいたしました。簡単にオーダーできるユーザインターフェースにこだわり、操作性を追求するとともに、地域密着ECサイトとしての特性を活かせるよう、GPSを活用した店舗表示、オーダー後の予定お届け時間表示等の各種機能を装備しました。結果、当期末時点でのスマートフォンからのオーダー数は、前期末対比で128.9%、当期末時点での全オーダー数に占めるスマートフォンからのオーダー比率は、前期末時点での29.3%から約33.4%となり、大きく伸びております。

利用シーンやユーザー特性に応じたニーズ喚起を企図したマーケティング施策にも積極的に取り組みました。昨今人気が高まってきたランチ時間帯のデリバリー需要を喚起するため、メールマガジンによる人気店のランチメニュー情報配信、出前ランチ特集ページ開設をいたしました。2月からは、26時（深夜2時）までの深夜デリバリーサービスを開始いたしました。深夜デリバリーを行う店舗数は当期末時点で270店舗まで拡大し、8月の深夜時間帯における1日当たりオーダー件数は、2月実績との比較で169.4%と増加しております。

オーダー数増加のためには、魅力的な加盟店の増加やメニューの充実という点も重要となるため、新規で宅配サービスを導入する店舗へのノウハウ提供、既存店舗に対するオーダー数増加のためのコンサルティング実施等、加盟店を対象とした各種施策を行う部署を立上げました。

昨年12月に子会社化いたしました株式会社ZENが運営するシニア向けコミュニティサイト「シニア・ナビ」のマーケティングノウハウと会員基盤を活用し、シニアや単身世帯向けに1人前から食事をお届けする「おひとりさま便」サービスを6月に新宿エリアにてテスト実施いたしました。テスト結果をもとにサービス内容等を見直し、10月から本格的にサービスを開始する予定となっております。

(通信販売事業の体質強化とさらなる発展に向けた施策の状況)

子会社である株式会社薩摩恵比寿堂においては、当社とのシナジーの創出、収益力の向上による体質強化、今後のさらなる発展に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

当社とのシナジー創出については、出前館のカスタマーセンターを鹿児島に移管し、株式会社薩摩恵比寿堂に委託することで、顧客対応力の向上と統合によるコスト削減を行いました。また、出前館のサイト運営ノウハウを活用し、株式会社薩摩恵比寿堂の取引飲食店用のスマートフォン端末向けアプリをリリースいたしました。商品の発注機能に加えて、例えば、給料日前や雨で客足が鈍い日に1杯目のお酒をサービスする等のメールを得意客に送信する販促機能を備えております。

収益力の向上に関しては、各商品の収支を分析した上で、顧客ニーズを踏まえた商品戦略及び販売戦略の見直しを図りました。また、商品に限らず、経費の内容や妥当性を精査した上で、金額の交渉や必要に応じて取引先を変更するなど、コストダウンに努めております。

さらなる発展に向けた取組みとしては、従来は焼酎を中心に販売を行ってまいりましたが、強力な販売力を持つコーンアルコールでのクロスセルにより、1コーン当たりの売上単価を高めるべく、焼酎以外の商品開発に積極的に取り組んでまいりました。当期においては、まずウコンや酵素などのサプリメント、顧客層を拡げるためのフルーツフレーバーのリキュールの販売を開始し、たいへん好評を得ておりますが、今後も、焼酎以外にも飲食店需要の高いアルコール商品など、継続的に商品ラインを拡大していく予定です。

(新たなビジネス拡大の状況)

出前館の加盟店、株式会社薩摩恵比寿堂の取引飲食店を対象に、仕入れ、運営支援、販売促進を行うサイト「仕入館」を6月にオープンいたしました。特にチェーン店ではなく個人経営の飲食店は、1回に仕入れる数量が少なく単価が高くなりがちですが、「仕入館」を通じて発注いただくことでボリュームメリットが生まれ、仕入れのコストダウンにつながります。厨房で使用する器材、出前・テイクアウト用の容器のほか、配達用バイクのレンタルや故障時の修理等のサポートサービスなど、今後も商材の幅を広げていく予定です。

8月には、イトアンド株式会社と「業務提携に関する基本合意契約」を締結いたしました。同社は、出前館の加盟店として「大阪王将」のデリバリーサービスを昨年からは開始し、イトイン、テイクアウトに次ぐ第3の販売手段として、デリバリー店舗を25店舗まで拡大しております。今秋には、株式会社薩摩恵比寿堂の取引先である飲

食店向けにOEMでの冷凍食品の販売を開始する予定となっており、今後は、当社グループにおける食材の仕入れ先としての取引、同社におけるマルチブランド展開、新たなデリバリーサービス展開など、共同で様々な取組みを行う予定です。

(海外事業展開の状況)

昨年12月には、株式会社DeliDeliが韓国でサービスの提供を開始いたしました。まずは、オフィスでのケータリングやランチのデリバリーなど、法人からのインターネット予約注文を中心としたサービス展開を図り、将来的には、出前館と同様の個人を対象とした即日注文サービスへの拡大を目指しております。

8月には、昨年1月に「資本業務提携契約」を締結しましたPT Klik Eat Indonesiaの株式保有比率を19.0%から55.4%まで引上げ、子会社化いたしました。当社が日本において培ってきたノウハウの共有、営業面・運営面での支援を継続的に行ってきた結果、当期末時点での昨年1月実績との対比では、店舗数は281.1%、オーダー数は177.5%まで成長しております。また、インドネシア初の会議弁当に特化したBtoB向け宅配・ケータリング専門サイト、自社配達員と配送ノウハウを活用した飲食店への総合宅配システム提供など、順調に事業を拡大してきております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,558,431千円(前期比70.5%増)、経常利益は365,574千円(前期比33.1%増)、当期純利益は167,321千円(前期比73.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<出前館事業>

基盤となる出前館事業におきましては、当連結会計年度末における加盟店数は11,636店舗、会員数は約628万人となり、年間オーダー数は約887万件となりました。当連結会計年度の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費が272,132千円、オーダー手数料が1,013,039千円、広告収入が67,990千円、システム開発受託116,759千円及びその他が252,620千円、セグメント売上は、1,722,541千円(前期比20.7%増)となりました。

<通信販売事業>

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当連結会計年度の売上高は1,835,890千円(前期比178.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比べ48,095千円減少し、1,199,589千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、481,194千円(前連結会計年度は317,580千円の増加)であります。主な増減の内訳は、売上債権の増加額48,841千円、仕入債務の減少額39,330千円及び法人税等の支払額146,301千円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益364,796千円、減価償却費166,368千円、のれん償却額113,007千円、株式報酬費用10,582千円及びたな卸資産の減少額12,542千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は390,772千円(前連結会計年度は206,882千円の増加)であります。主な増減の内訳は、投資有価証券の売却による収入51,568千円及び保険積立金の解約による収入42,721千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出21,325千円、無形固定資産の取得による支出53,168千円、投資有価証券の取得による支出387,487千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出23,124千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、169,640千円(前連結会計年度は72,028千円の増加)であります。主な増減の内訳は、自己株式の処分による収入74,161千円に対し、長期借入金の返済による支出103,941千円、自己株式の取得による支出101,332千円及び配当金の支払額38,001千円等の減少要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	前年同期比
		(千円)	(%)
出前館事業	基本運営費	272,132	101.9
	オーダー手数料	1,013,039	113.2
	広告収入	67,990	98.8
	システム開発受託	116,759	—
	その他	252,620	128.5
	小計	1,722,541	120.7
通信販売事業		1,835,890	278.3
合計		3,558,431	170.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

高齢人口の増加、女性の社会進出定着による家庭内調理時間の短縮、生活スタイルの多様化による個食化などにより、食品宅配サービスの需要は今後も拡大基調にあると認識しております。(食品宅配サービスの市場：平成26年度見込1兆9,582億円、前年度比104.1%—矢野経済研究所調べ)。また、景気回復基調の中、世帯1人当たり外食支出額や法人交際費の増加が予想されること等から、アルコール飲料を扱う料飲店の市場規模は前年より3.9%増加の3兆7,738億円と推計されております(公益財団法人 食の安全・安心財団「平成25年外食産業市場規模推計について」)。このような状況下で、当社グループが事業を引き続き伸展させ、事業基盤をより確固たるものとするために、以下の5点が特に重要であると考えております。

(1) 「出前館事業」の成長の持続

現在の「出前館」オーダー数の成長率に関しては、マーケット全体の伸び率を上回っているとは言えるものの、デリバリーポータルサイトのNo.1企業として、さらに絶対的な地位を確立するためには、より高い成長率を持続する必要があると認識しております。そのために、出前館システムの各種機能追加によるユーザビリティ向上、出前館の認知度向上によるユーザー数及びユーザー層の拡充、提携先やサービスの拡大による基盤強化等に取り組んでまいります。また、持続的な成長のためには、加盟店舗数の増加、さらには魅力的な加盟店の増加という点も重要となるため、新規で宅配サービスを導入する店舗へのノウハウ提供、既存店舗に対するオーダー数増加のためのコンサルティング実施等の各種施策についても引き続き実施してまいります。

(2) 「通信販売事業」の体質強化とさらなる発展

現在はTELセールスによる販売がメインとなっておりますが、「出前館事業」におけるE-Commerceサイトの運営及びマーケティングに関するノウハウを活用し、「通信販売事業」における電話以外の販売経路を拡充することに加え、物流経路についての見直しを検討し、新たな顧客の取込みやコスト削減など、体質強化に取り組んでまいります。また、顧客層の拡大を企図した販売戦略の検討、商品ラインナップの拡大によるクロスセルの増加を図り、さらなる発展に向けた戦略的な取り組みも実施いたします。

(3) 海外事業展開

海外ビジネスについては、既存事業の黒字化と成長に加えて、出前館の運営により培ってきたノウハウをベースに、今後の成長が見込めるエリアへの展開を図ります。

(4) 人材の確保・育成

当社グループ事業の拡大においては、優秀な人材の継続的確保は不可欠であります。また、コア事業の競争力強化や新規事業の展開を図ろうとする現在の成長フェーズにおいては、幅広い視野に基づきチームやプロジェクトをマネジメントできる人材の確保・育成が特に重要と考えております。適切な人材配置を行い、評価制度や給与体系をさらに整備・充実させることにより、重要な人材の流出を防ぐとともに、最大限のパフォーマンスを発揮し継続的にモチベーションを高められる環境づくりを行います。

(5) 個人情報管理の強化

「出前館事業」での出前注文の受注代行においては、加盟店・サイト利用者双方の個人情報の収集が必須となるため、情報管理責任の明確化、情報システム上の対策、従業員教育の一層の徹底を含む情報管理体制の継続的な強化を図ることが重要であると認識しております。また、「通信販売事業」においても、多数の個人情報を保有しており、同様の情報管理を行う必要があると考え、昨年5月の子会社化以来、情報管理に関する各種ルール決定、マニュアル整備、従業員教育など、情報管理体制の構築に取り組んでおります。引き続き、当社グループ全体で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの情報管理を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、将来に関する事項は「有価証券報告書」提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業環境について

①インターネットの普及状況について

「出前館事業」においては、インターネットを利用したサービス提供を行っており、インターネット接続回線の普及が事業の成長のための必要条件となっております。従って、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入等、予期せぬ要因によって今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、インターネット情報の情報通信、又は電子商取引が今後も広く普及し、インターネットの利用者にとって快適な利用環境が実現されることも当社の成長のための基本条件となります。こうした通信インフラの向上が一般的な予測を大きく下回る場合、当社の事業環境及び前提条件に一定の制約が生じることとなり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②食品宅配市場動向について

日本における食品宅配市場規模は、平成26年度は1兆9,582億円と予測されており、その後も約4%の成長率で市場規模が拡大していくと予想されております(矢野経済研究所「食品宅配市場に関する調査結果2013」)。

しかしながら、景気の悪化による付加価値サービスに対する消費の低下や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待通りに食品宅配市場が成長しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③外食産業におけるアルコール飲料を扱う料飲主体部門の動向について

日本における平成25年度の外食産業市場規模は、景気回復基調の中、世帯1人当たり外食支出額や法人交際費の増加が予想されること等から、前年比2.9%増加し、23兆9,046億円と推定されております。そのうち、料飲主体部門においてアルコール飲料を扱うカテゴリーである「居酒屋・ビヤホール等」「料亭・バー等」の合計市場規模は前年より3.9%増加の3兆7,738億円と推計されております(公益財団法人 食の安全・安心財団「平成25年外食産業市場規模推計について」)。しかしながら、景気の悪化によるアルコール飲料の需要減少や何らかの予期せぬ要因により、アルコール飲料を扱う料飲店の市場規模が縮小する場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④通信販売事業における焼酎等の酒類販売について

焼酎等の原材料である米や芋については、天候や自然災害等による収穫状況や需給バランスにより価格変動の影響を受けるため、仕入コストの上昇に繋がり、また市場の状況等により販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、ガソリンの高騰により宅配便の送料が上昇する場合も、販売数が減少し、同様に影響を与える可能性があります。

酒類販売に関しては、酒類販売業免許、酒税等を定める酒税法の規制を受けております。税法の改正等により、今後の事業展開において影響を受ける可能性があります。また、酒税の税率の変更によって販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。

⑤海外での事業活動について

当社グループでは、韓国及びインドネシアの子会社において、事業活動を行っております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの事業について

①「出前館事業」への依存度合いについて

当社グループは、平成26年8月期の売上高に占める「出前館事業」の割合が48.4%、「通信販売事業」の割合が51.6%となっております。このため、「出前館事業」において、計画どおりオーダー数や加盟店数が増加しない場合若しくは減少する場合、システム障害や個人情報流出等のトラブル、法的規制の変化、通信ネットワークコストの高騰、その他の予測不能な要因により、業績が悪化した場合、もしくは、「通信販売事業」において、原材料価格の高騰、景況の悪化による飲食店のニーズ減少、ガソリンの高騰による宅配便の送料改定、酒類販売に関する法的規制の変化や税法の改正により、業績が悪化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②提携サイトについて

当社グループは国内の「出前館事業」において、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!ロコ」、「任天堂WiiU」等の他のサイトへのコンテンツ提供を行っております。これにより、「出前館」のオーダー数はコンテンツ提供が行われていない状態に比べて増加しております。

しかしながら、コンテンツ提供先が同様のサービスを開発した場合や、当社との競合サービスを提供する企業と連携するなどにより、当社との提携を解消した場合、「出前館」のオーダー数が減少し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③他社との競合について

当社グループは「出前館」の運営においては、宅配チェーンから個人飲食店まで幅広いジャンルの店舗の加盟、コールセンターによる加盟店や利用者に対するサポートの充実、快適なユーザビリティを考慮したサイトの構築等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にインターネット上で宅配注文を仲介するサイトを運営する競合企業が数社存在しており、これらの企業や新規参入企業との競合の激化が発生した場合、また、加盟店が独自のサイトでの宅配サービスを強化した場合にも、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

「通信販売事業」においては、顧客ターゲットを法人や飲食店を対象としたBtoBビジネスに特化することに加え、焼酎等のボトルにオリジナルラベルを貼ることで商品の差別化を図っております。また、コールセンターにおける新規開拓及びリピートオーダー獲得のためのノウハウ、顧客基盤自体が競争力の源泉であると考えております。

しかしながら、現時点では強力な競合企業は存在しないものの、新規参入があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④システム障害について

当社グループの事業は、パソコン、スマートフォンを含む携帯電話、TV等の端末機器や電話回線、光ケーブル等の通信ネットワークが必要条件となっており、端末機器の不具合が発生した場合や通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピューターシステムは適切なセキュリティ対策やサーバーの二重化等、安定稼動のために努めておりますが、急激なアクセスの集中化やコンピューターウイルスの蔓延、ハッキング等によりサーバーが停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報管理について

当社グループは、サービスの提供にあたり住所等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取り扱い事業者であります。個人情報については、当社システムグループマネージャーを責任者とし、法令を遵守したサイト表示に留意するとともに加盟店に対しては情報管理体制の強化を要請しております。また、個人情報にアクセス可能な社員を制限することで、個人情報管理体制を整備しております。

しかしながら、何らかの理由により当社グループで管理する個人情報の流出等により、重大なトラブルが発生した場合には、損害賠償請求、運営サイトの信用低下及び当社グループの信用低下により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥技術・サービスの陳腐化について

当社グループが展開している「出前館事業」は、インターネット関連のサービスであり、パソコンや携帯電話の高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応した開発を行う必要があります。このような技術進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦経営上の重要な契約について

当社グループの「出前館事業」においては、株式会社Tポイント・ジャパンとの間で、出前館上で会員登録者に対するTポイントの付与と還元を行うためのポイントプログラム使用に関する契約を締結しております。また、「通信販売事業」においては、主力商品である高級焼酎の仕入れに関して、複数の酒造会社とオリジナル焼酎に関しての専売契約を締結しております。これらの契約については、更新を予定しておりますが、各相手先の事業戦略の変更等から、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由でこれらの契約が終了した場合やこれらの契約が当社グループに不利な形で変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事業体制について

①知的財産権について

当社グループは、「出前館」のサイト名称について商標登録を行っております。しかし、当社グループの事業内容に関するビジネスモデルについては、既に類似の内容にて他社数社が特許を申請中であり、これら、他社が特許を取得し当社に対して権利の主張や訴訟等を起こした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②小規模組織による運営体制について

当社は平成26年8月末現在、取締役5名、監査役4名並びに従業員55名と小規模組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。また、連結子会社である株式会社薩摩恵比寿堂は平成26年8月末現在、取締役6名(当社との兼務取締役2名、当社従業員1名が同社取締役を兼務)、監査役2名(当社取締役及び当社監査役が同社監査役を兼務)並びに従業員32名と同様に小規模組織となっております。今後は事業拡大に伴い人員の増強を図っていく方針であり、内部管理体制を併せて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③グループ経営について

当社グループは平成24年8月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当社は連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行なっております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、支援費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外進出に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは、連結グループ運営を開始し、海外へ進出し、事業の拡大を図っております。それに伴い、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、当該事業拡大を支える内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、体制の整備が事業の拡大に追いつかず、内部管理体制が不十分になり、不祥事が発生した場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

①新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成17年8月15日開催の臨時株主総会決議、平成26年3月12日開催の取締役会決議に基づき、当社役員及び従業員、外部協力者に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。また、今後においても役員及び従業員への報酬やインセンティブを目的とする新株予約権を発行する可能性がございます。現在付与されている新株予約権が権利行使された場合、新株式が発行され株式価値が希薄化する可能性があります。平成26年8月末現在、これらの新株予約権等による潜在株式数は255,000株であり、発行済株式総数11,097,600株の2.3%に相当しております。

②配当政策について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことについて決定していくことを基本方針としております。しかしながら、当社グループの事業が計画通りに進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には配当の実施を行えない可能性があります。

③災害等について

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、未知の感染症の伝染等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、大規模災害等が発生した場合に備え、有事の際の対応策の検討を進めております。しかしながら、大規模災害等による通信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、大規模災害等による物的、人的損害が甚大である場合には事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

委託に関する契約

相手先	契約名	契約期間	契約内容
ヤフー株式会社	オンライン情報掲載委託契約	平成16年9月1日～平成17年8月31日 一年毎の自動更新	「出前館」のヤフーサイト掲載および運用

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り「有価証券報告書」提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館の持続的成長」と「新たな事業の柱の構築」の実現に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

(出前館事業の持続的成長に向けた施策の状況)

Android版及びiPhone版のスマートフォン端末向け「出前館」アプリを全面リニューアルいたしました。簡単にオーダーできるユーザインターフェースにこだわり、操作性を追求するとともに、地域密着ECサイトとしての特性を活かせるよう、GPSを活用した店舗表示、オーダー後の予定お届け時間表示等の各種機能を装備しました。結果、当期末時点でのスマートフォンからのオーダー数は、前期末対比で128.9%、当期末時点での全オーダー数に占めるスマートフォンからのオーダー比率は、前期末時点での29.3%から約33.4%となり、大きく伸びております。

利用シーンやユーザー特性に応じたニーズ喚起を企図したマーケティング施策にも積極的に取り組みました。昨今人気が高まってきたランチ時間帯のデリバリー需要を喚起するため、メールマガジンによる人気店のランチメニュー情報配信、出前ランチ特集ページ開設をいたしました。2月からは、26時（深夜2時）までの深夜デリバリーサービスを開始いたしました。深夜デリバリーを行う店舗数は当期末時点で270店舗まで拡大し、8月の深夜時間帯における1日当たりオーダー件数は、2月実績との比較で169.4%と増加しております。

オーダー数増加のためには、魅力的な加盟店の増加やメニューの充実という点も重要となるため、新規で宅配サービスを導入する店舗へのノウハウ提供、既存店舗に対するオーダー数増加のためのコンサルティング実施等、加盟店を対象とした各種施策を行う部署を立ち上げました。

昨年12月に子会社化した株式会社ZENが運営するシニア向けコミュニティサイト「シニア・ナビ」のマーケティングノウハウと会員基盤を活用し、シニアや単身世帯向けに1人前から食事をお届けする「おひとりさま便」サービスを6月に新宿エリアにてテスト実施いたしました。テスト結果をもとにサービス内容等を見直し、10月から本格的にサービスを開始する予定となっております。

(通信販売事業の体質強化とさらなる発展に向けた施策の状況)

子会社である株式会社薩摩恵比寿堂においては、当社とのシナジーの創出、収益力の向上による体質強化、今後のさらなる発展に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

当社とのシナジー創出については、出前館のカスタマーセンターを鹿児島に移管し、株式会社薩摩恵比寿堂に委託することで、顧客対応力の向上と統合によるコスト削減を行いました。また、出前館のサイト運営ノウハウを活用し、株式会社薩摩恵比寿堂の取引飲食店用のスマートフォン端末向けアプリをリリースいたしました。商品の発注機能に加えて、例えば、給料日前や雨で客足が鈍い日に1杯目のお酒をサービスする等のメールを得意客に送信する販促機能を備えております。

収益力の向上に関しては、各商品の収支を分析した上で、顧客ニーズを踏まえた商品戦略及び販売戦略の見直しを図りました。また、商品に限らず、経費の内容や妥当性を精査した上で、金額の交渉や必要に応じて取引先を変更するなど、コストダウンに努めております。

さらなる発展に向けた取組みとしては、従来は焼酎を中心に販売を行ってまいりましたが、強力な販売力を持つコールセンターでのクロスセルにより、1コール当たりの売上単価を高めるべく、焼酎以外の商品開発に積極的に取り組んでまいりました。当期においては、まぜウコンや酵素などのサプリメント、顧客層を上げるためのフルーツフレーバーのリキュールの販売を開始し、たいへん好評を得ておりますが、今後も、焼酎以外にも飲食店需要の高いアルコール商品など、継続的に商品ラインを拡大していく予定です。

(新たなビジネス拡大の状況)

出前館の加盟店、株式会社薩摩恵比寿堂の取引飲食店を対象に、仕入れ、運営支援、販売促進を行うサイト「仕入館」を6月にオープンいたしました。特にチェーン店ではなく個人経営の飲食店は、1回に仕入れる数量が少なく単価が高くなりがちですが、「仕入館」を通じて発注いただくことでボリュームメリットが生まれ、仕入れのコストダウンにつながります。厨房で使用する器材、出前・テイクアウト用の容器のほか、配達用バイクのレンタルや故障時の修理等のサポートサービスなど、今後も商材の幅を広げていく予定です。

8月には、イトアンド株式会社と「業務提携に関する基本合意契約」を締結いたしました。同社は、出前館の加盟店として「大阪王将」のデリバリーサービスを昨年開始し、イトイン、テイクアウトに次ぐ第3の販売手段として、デリバリー店舗を25店舗まで拡大しております。今秋には、株式会社薩摩恵比寿堂の取引先である飲食店向けにOEMでの冷凍食品の販売を開始する予定となっており、今後は、当社グループにおける食材の仕入れ先としての取引、同社におけるマルチブランド展開、新たなデリバリーサービス展開など、共同で様々な取り組みを行う予定です。

(海外事業展開の状況)

昨年12月には、株式会社DeliDeliが韓国でサービスの提供を開始いたしました。まずは、オフィスでのケータリングやランチのデリバリーなど、法人からのインターネット予約注文を中心としたサービス展開を図り、将来的には、出前館と同様の個人を対象とした即日注文サービスへの拡大を目指しております。

8月には、昨年1月に「資本業務提携契約」を締結しましたPT Klik Eat Indonesiaの株式保有比率を19.0%から55.4%まで引上げ、子会社化いたしました。当社が日本において培ってきたノウハウの共有、営業面・運営面での支援を継続的に行ってきた結果、当期末時点での昨年1月実績との対比では、店舗数は281.1%、オーダー数は177.5%まで成長しております。また、インドネシア初の会議弁当に特化したBtoB向け宅配・ケータリング専門サイト、自社配達員と配送ノウハウを活用した飲食店への総合宅配システム提供など、順調に事業を拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,558,431千円(前期比70.5%増)、経常利益は365,574千円(前期比33.1%増)、当期純利益は167,321千円(前期比73.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<出前館事業>

基盤となる出前館事業におきましては、当連結会計年度末における加盟店数は11,636店舗、会員数は約628万人となり、年間オーダー数は約887万件となりました。

出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費が272,132千円、オーダー手数料が1,013,039千円、広告収入が67,990千円、システム開発受託が116,759千円及びその他が252,620千円となり、セグメント売上高は1,722,541千円(前期比20.7%増)となりました。

<通信販売事業>

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当連結会計年度の売上高は1,835,890千円(前期比178.3%)となりました。

② 財政状態

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度に比べ45,126千円増加し、3,007,427千円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の減少58,169千円、ソフトウェアの減少82,008千円及びのれんの減少83,867千円等の減少要因に対し、受取手形及び売掛金の増加50,744千円、未収入金の増加19,893千円、投資有価証券の増加178,620千円、繰延税金資産の増加36,399千円等の増加要因によるものであります。

負債は前連結会計年度に比べ10,729千円増加し、986,257千円となりました。増減の主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少39,330千円及び長期借入金の減少95,927千円等の減少要因に対し、未払金の増加23,085千円、未払法人税等の増加48,789千円及びその他流動負債の増加61,809千円等の増加要因によるものであります。

純資産は前連結会計年度に比べ34,396千円増加し、2,021,170千円となりました。増減の主な内訳は、剰余金の配当を38,344千円、その他有価証券評価差額金の減少76,316千円、自己株式の取得を101,332千円計上した一方、当期純利益を167,321千円、自己株式の処分を75,250千円計上、新株予約権の計上9,493千円等によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比べ48,095千円減少し、1,199,589千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、481,194千円(前連結会計年度は317,580千円の増加)であります。主な増減の内訳は、売上債権の増加額48,841千円、仕入債務の減少額39,330千円及び法人税等の支払額146,301千円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益364,796千円、減価償却費166,368千円、のれん償却額113,007千円、株式報酬費用10,582千円及びたな卸資産の減少額12,542千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は390,772千円(前連結会計年度は206,882千円の増加)であります。主な増減の内訳は、投資有価証券の売却による収入51,568千円及び保険積立金の解約による収入42,721千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出21,325千円、無形固定資産の取得による支出53,168千円、投資有価証券の取得による支出387,487千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出23,124千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、169,640千円(前連結会計年度は72,028千円の増加)であります。主な増減の内訳は、自己株式の処分による収入74,161千円に対し、長期借入金の返済による支出103,941千円、自己株式の取得による支出101,332千円及び配当金の支払額38,001千円等の減少要因によるものであります。

② 財務政策

当社グループの財務方針は、中長期にわたる持続的な成長を可能とする十分な資金源を確保するとともに、バランスシートを強化することにあります。資金調達については、新株式発行による収入が大半を占めておりますが、今後はよりいっそう営業活動によるキャッシュ・フローの強化やスポットでの資金需要に対応できる金融機関借入枠の確保等を図ってまいります。バランスシートについては、過重な投資を避け、有利子負債の少ないスリムなものをめざしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額89,917千円であり、その主なものは出前館事業におけるソフトウェア等57,412千円、通信販売事業におけるアプリ開発等のソフトウェア5,417千円及び機械及び装置等6,031千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	合計	
本社 (大阪市中央区)	出前館事業	電子計算機等	4,295	6,322	318,493	329,111	20 (14)
東京支社 (東京都千代田区)	出前館事業	建物造作等	398	1,302	—	1,701	35 —

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 本社は賃借しております。

(2) 国内子会社

平成26年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備 品	その他	合計	
榊摩恵比寿堂	本社 (鹿児島県 鹿児島市)	通信販売事業	建物等	25,733	4,523	18,250	48,508	32 (67)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 本社は賃借しております。

(3) 在外子会社

在外子会社における設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、会員数・加盟店数・オーダー数等の予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,097,600	11,097,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	11,097,600	11,097,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年8月15日開催臨時株主総会特別決議

(平成17年8月15日開催取締役会決議、平成18年2月17日開催取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年10月31日)
新株予約権の数(個)	305	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	183,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	209	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月16日 至 平成27年8月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 209 資本組入額 104	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は1円未満の端数を切り上げるものとします。

- ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めないものとします。
- ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

4. 当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株につき3株、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成26年3月12日開催の取締役会の決議

	事業年度末現在 (平成26年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年10月31日)
新株予約権の数(個)	360	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	72,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,381	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年4月2日 至 平成35年4月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,381 資本組入額 691	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は1円未満の端数を切り上げるものとします。

① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{株式数}} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めないものとします。

② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

4. 当社は、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年9月1日～ 平成22年8月31日 (注)1	30	55,131	625	1,107,350	624	658,450
平成23年9月1日～ 平成24年8月31日 (注)1	357	55,488	5,950	1,113,300	5,950	664,400
平成24年9月1日～ 平成25年8月31日 (注)2	5,493,312	5,548,800	—	1,113,300	—	664,400
平成25年9月1日～ 平成26年8月31日 (注)3	5,548,800	11,097,600	—	1,113,300	—	664,400

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
 2. 株式分割(1:100)によるものであります。
 3. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	22	31	19	4	4,448	4,528	—
所有株式数(単元)	—	1,365	2,734	20,713	11,003	18	75,119	110,952	2,400
所有株式数の割合(%)	—	1.23	2.47	18.67	9.92	0.02	67.69	100.00	—

- (注) 自己株式1,209,800株(12,098単元)は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社キトプランニング	沖縄県宮古島市伊良部字国仲168-8	1,320,000	11.90
中村 利江	大阪府大阪市中央区	1,315,000	11.85
一村 哲也	東京都品川区	1,149,600	10.36
カルチュア・コンビニエンス・ク ラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	519,200	4.68
ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 3 6 5 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	東京都中央区晴海1-8-11	339,400	3.06
ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 3 5 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	愛知県名古屋市昭和区鶴舞2-17-17	283,600	2.56
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会 社)	東京都中央区日本橋1-9-1	157,700	1.42
松元 孝代	東京都中央区	102,500	0.92
クレディ・スイス・セキュリテ ーズ(ユーエスエー)エルエルシー エスピーシーエル.フォー イーエ ックスシーエル.ピーイーエヌ (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	東京都港区六本木1-6-1	93,200	0.84
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 バークレイズ証券 株式会社)	東京都港区海岸1-1-1-4501	73,000	0.66
計	—	5,353,200	48.24

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,209,800株あります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった一村哲也氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,209,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,885,400	98,854	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	11,097,600	—	—
総株主の議決権	—	98,854	—

② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夢の街創造委員会株式会社	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	1,209,800	—	1,209,800	10.90
計	—	1,209,800	—	1,209,800	10.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社の役員及び従業員に対し、株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、旧商法及び会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成17年8月15日開催臨時株主総会決議(平成17年8月15日開催取締役会決議)

決議年月日	平成17年8月15日臨時株主総会 及び平成17年8月15日取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 2 当社従業員 7 外部協力者 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成26年3月12日開催取締役会決議

決議年月日	平成26年3月12日取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 46 子会社役員及び従業員 38
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年12月26日)での決議状況 (取得期間 平成26年1月6日～平成26年1月17日)	60,000	101,332,200
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	60,000	101,332,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストック・オプションの権利行使) (注)1	239,400	164,612,017	—	—
保有自己株式数 (注)2	1,209,800	—	1,209,800	—

(注) 1. 平成26年4月19日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当事業年度における保有株式数は、株式分割による増加633,400株を含んでおります。

2. 当期間における処理自己株式数には、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による処分は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による処分は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことについて決定していくことを基本方針としております。中でも株主の皆様への利益還元は経営上の重要課題と捉えており、基本方針に基づいた株主の皆様への利益還元を行なってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、会社の業績に応じた株主の皆様への利益還元を柔軟に実施するため、当社は「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

また、内部留保資金につきましては中長期の視点に立ち、経営環境の充実並びに事業拡大のためなどに活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月27日 定時株主総会	49,439	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月
最高(円)	72,400	61,500	141,000	1,199	1,469
最低(円)	33,900	32,000	31,500	387	503

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。
2. 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第14期につきましては、分割後の株価を記載しております。
3. 平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第15期につきましては、分割後の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,425	1,414	1,240	1,147	773	738
最低(円)	1,155	1,068	1,077	730	640	609

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月及び平成26年4月につきましては、分割後の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	中村 利江	昭和39年12月16日生	昭和63年4月 株式会社リクルート入社 平成10年1月 株式会社ハークスレイ入社 平成13年7月 当社 取締役 平成14年1月 当社 代表取締役社長 平成21年11月 当社 代表取締役会長 平成21年12月 カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社CHRO(最高 人事責任者) 平成22年6月 同社 取締役 ネット事業本部長 平成23年3月 株式会社オプト 取締役 平成23年4月 株式会社アイ・エム・ジェイ 取締役 平成23年11月 当社 取締役会長 平成24年4月 カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社 取締役 執行役 員 平成24年9月 当社 代表取締役会長 平成24年11月 当社 代表取締役社長(現任) 平成25年5月 株式会社薩摩恵比寿堂 取締役 (現任)	(注) 3	1,315,000
取締役	—	洲崎 由佳	昭和43年11月10日生	平成3年4月 生駒商事株式会社(現シービー アールイー株式会社)入社 平成16年1月 同社 経営企画部長 平成20年1月 同社 ビル営業本部 企画推進部 長 平成22年1月 同社 企画推進本部長 平成23年1月 同社 ブローカレッジディビジ ョン ビジネスディベロップメ ント本部 エグゼクティブディ レクター兼本部長 平成25年1月 当社 経営企画グループ兼カス タマーセンター マネージャー 平成25年3月 当社 経営企画グループ兼内部 監査チーム 執行役員兼マネ ージャー 平成25年5月 当社 取締役経営企画グループ 管掌(現任) 平成25年5月 株式会社薩摩恵比寿堂 取締役 平成25年10月 株式会社薩摩恵比寿堂 監査役 (現任) 平成26年9月 当社 取締役業務支援本部管掌 (現任)	(注) 3	10,600
取締役	—	金子 正輝	昭和42年5月26日生	昭和63年4月 株式会社ケイ・ツウ入社 平成5年4月 足立武税理士事務所 平成12年2月 株式会社サン・アクセス 平成15年6月 エリアリンク株式会社 平成19年3月 同社 取締役 財務経理部長 平成22年3月 同社 取締役 執行役員 管理本 部長 平成23年5月 株式会社グループス 執行役員 CFO 平成24年12月 当社 財務経理グループ マネー ジャー 平成25年3月 当社 管理グループ 執行役員兼 マネージャー 平成25年5月 当社 取締役管理グループ管掌 平成25年5月 株式会社薩摩恵比寿堂 監査役 平成25年10月 株式会社薩摩恵比寿堂 取締役 (現任) 平成26年9月 当社 取締役管理本部管掌(現 任)	(注) 3	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	金子 正裕	昭和43年7月1日生	平成2年4月 株式会社武蔵野入社 平成7年4月 同社 ダスキン事業本部 本部長 平成8年4月 同社 環境エコロジー事業本部 本部長 平成10年10月 同社 IT関連事業本部 本部長 平成16年10月 同社 オフィスコーヒーサービ ス事業本部 本部長(兼務) 平成18年12月 株式会社アクア 代表取締役(現 任) 平成24年11月 一般社団法人JBS 専務理事 (現任) 平成25年11月 当社 取締役 平成26年6月 当社 取締役営業グループ管掌 平成26年9月 当社 取締役営業本部管掌(現 任)	(注) 3	1,000
取締役	—	菅生 新	昭和34年8月8日生	昭和59年4月 藤沢薬品工業株式会社(現ア ステラス製薬株式会社)入社 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪 代表取締役(現任) 平成13年6月 株式会社エフアンドエム 監査 役(現任) 平成14年6月 株式会社エスケイジャパン 監 査役(現任) 平成16年8月 株式会社京ろまん 監査役(現 任) 平成25年11月 当社 取締役(現任)	(注) 3	600
常勤監査役	—	金子 祥三	昭和30年1月3日生	平成元年10月 株式会社サンクスアンドアソシ エイツ入社 平成7年3月 同社 店舗運営本部 運営推進部 シニアマネージャー 平成11年3月 同社 システム統一本部 シニア マネージャー 平成12年3月 同社 システム本部 副本部長 平成13年5月 同社 システム本部 取締役本部 長 平成15年5月 株式会社シーアンドエス転籍 システム本部 取締役本部長 平成16年9月 株式会社サークルKサンクス 転籍 サービス関連本部 執行役 員本部長 平成17年4月 日本郵政公社 郵便局ネットワ ーク部門 担当部長 平成18年3月 日本郵政株式会社転籍 郵便局 部門 担当部長 平成19年10月 郵便局株式会社転籍 担当部長 平成25年11月 当社 監査役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	赤塚 宏	昭和22年1月30日生	昭和47年4月 帝人株式会社入社 平成7年10月 帝人デュボンナイロン株式会社 出向財務部長 平成13年4月 帝人株式会社産業繊維事業 企画管理部長 平成13年11月 Teijin Akra S.A出向CFO 平成15年4月 帝人株式会社監査役付 平成20年11月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	辻 哲哉	昭和45年10月20日生	平成9年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 冲信・石原・清法律事務所(現 スプリング法律事務所)入所 平成15年7月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年8月 F i e l d - R 法律事務所入所 平成19年6月 株式会社ゴンゾ 監査役(現任) 平成21年11月 当社監査役(現任) 平成26年1月 株式会社力の源ホールディング ス(現任)	(注)5	—
監査役	—	鈴木 孝光	昭和25年7月31日生	昭和48年4月 日本マクドナルド株式会社入社 昭和63年3月 California Family Restaurants Inc. 平成2年2月 日本マクドナルド株式会社 フ ランチャイズ本部マネージャー 平成5年5月 同社 フランチャイズ部長 平成13年2月 同社 執行役員フランチャイズ 本部長 平成14年2月 同社 執行役員関東地区本部長 平成15年3月 同社 執行役員事業開発本部長 平成17年2月 株式会社ハナマサ 店舗開発室 長兼営業部長 平成18年6月 株式会社アターブル松屋ホール ディングス 代表取締役専務 平成25年7月 当社 監査役(現任) 平成25年8月 株式会社フジスポーツ 取締役 副社長(現任)	(注)6	—
計						1,331,200

- (注) 1. 取締役菅生新氏は、社外取締役であります。
2. 監査役赤塚宏氏、辻哲哉氏、鈴木孝光氏及び金子祥三氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年11月27日開催の定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成24年11月27日開催の定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 平成25年11月27日開催の定時株主総会終結の時から平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期が満了する平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正で透明性のある経営システムを構築し維持していくことが重要な経営課題であると考えております。また、法令の遵守につきましては、有識者(弁護士・公認会計士)の意見を参考にして社内研修会を開催するとともに、外部の研修会にも積極的に参加しております。「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。また、監査役4名全員が社外監査役であります。

取締役会は、社内取締役4名、社外取締役1名の計5名で構成されております。定時取締役会は毎月1回開催しており、監査役4名も出席し取締役の業務執行を監視しております。社外取締役も選任されているため、経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項について、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立した立場での幅広い見識や知見を取り入れることができ、適切な判断が行われる体制になっていると考えております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名によって構成されております。監査役は監査役会を毎月1回開催しており、その他にも監査役は取締役会への出席のほか、取締役の意見聴取や資料の閲覧、稟議案件その他の業務及び財産状況を調査し、内部監査人との連携を十分にとり業務監査に万全を期しております。また、監査法人とも連携を十分にとり会計監査に万全を期しております。

会計監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な会計監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 松村豊

指定有限責任社員 業務執行社員 内田聡

(注) 継続監査年数は7年を超えておりません。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、会計士補等8名であります。

当社はこの他にも、以下のような機関によりコーポレート・ガバナンスに関する体制を構築しております。

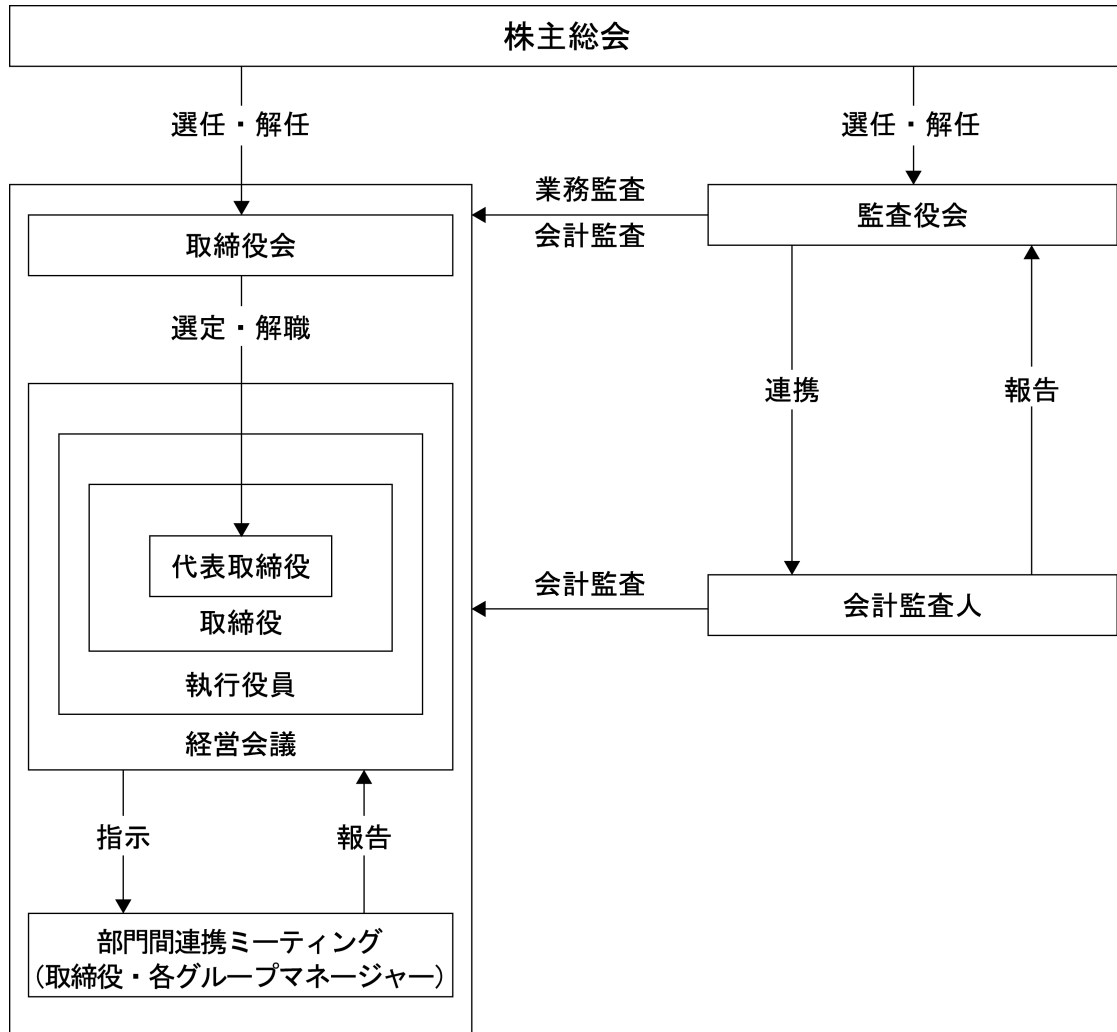
経営会議

取締役及び執行役員が出席し、毎週1回程度開催し、経営の執行に関する重要事項の審議・報告を行っております。

部門間連携ミーティング

取締役及び各グループマネージャーが出席し、毎週部門間連携ミーティングを開催しており、業務執行における問題解決や情報共有、相互の連携方法や役割分担に関するすり合わせ等を行い、経営の迅速化および効率化に努めております。

これらの関係を図示すると以下のとおりとなっております。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置し、社外監査役4名による監査体制が経営監視機能として有効に機能すると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能である取締役会は、取締役5名で構成されており、経営環境の著しい変化に対応し、経営の透明性実現のために経営判断の適正性と迅速な業務執行が可能な経営体制をとっております。また、取締役5名のうち1名を社外取締役とすることで、経営に多様な視点を取り入れるとともに、取締役の相互監視機能を強化しています。

なお、当社の企業統治の体制は、事業規模等を勘案したものであり、効率的かつ効果的に機能すると判断しております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制

当社の内部統制システムといたしましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施し、その徹底を図っております。さらに、内部監査計画に基づき内部監査を実施し、所定の内部統制が有効に機能しているかを検証するとともに、絶えずその改善・強化に努めております。諸法規等へのコンプライアンスに関しては、外部の専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。

また、当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、個人情報、セキュリティ及びシステムトラブル等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理グループが行い、リスク対応の体制を整備するものとしております。また、各マネージャーは、定期的リスク管理の状況を取締役に報告するものとしております。

ニ. 責任限定契約の内容

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査計画に基づき、原則として年1回の業務監査を実施しております。業務執行状況につきましては、内部監査室人員が内部監査人として、当社各部門の業務を対象に、それぞれ必要な監査・調査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告されております。なお、監査役は内部監査人と密接な連携をとっており、内部監査状況を適時に把握することが可能となっております。

監査役監査につきましては、常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(3名)で実施しております。その状況につきましては、「① 企業統治の体制 イ. 企業統治の体制の概要」に記載しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

- ・菅生新氏は、経営コンサルティングや次世代リーダー育成を通じ、豊富な経験と幅広い人脈を有していることから、社外取締役として選任しております。
- ・赤塚宏氏は、事業会社における幅広い管理統括業務の実績を有していること、また、企業経営に関する知識、経験が十分であり、監査役としてコーポレートガバナンスの充実、確立に貢献していただけると考え、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・辻哲哉氏は、弁護士として豊富な経験、見識を有しており、専門の見地からの有用な助言をいただけると考え、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・鈴木孝光氏は、飲食業界における幅広い事業運営・経営執行の経験、フランチャイズビジネスに関する幅広い知見を有していることから、社外監査役として選任しております。
- ・金子祥三氏は、多店舗展開事業における事業運営・経営執行の経験、戦略的なシステム活用に関する幅広い知見を有していることから、社外監査役として選任しております。

また、当社は上記社外取締役及び社外監査役の各氏とは、人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監督、監視を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えており、さらに、必要に応じて会計監査人や当社の役員、経営企画グループ及びその他従業員とも連携をとっており、経営に関する意見交換の機会を持ち、監査や内部統制に対する効率の向上に努めております。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、専門的な知識に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,450	52,450	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	12,900	12,900	—	—	—	5

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬及び監査役報酬は、株主総会においてご承認いただいた確定額報酬枠内の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

なお、平成26年11月27日開催の第15期定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(うち社外取締役分は年額50,000千円以内)、監査役の報酬限度額は、50,000千円以内と決議されております。また、平成20年11月26日開催の第9期定時株主総会においてストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を、上記報酬限度額とは別枠で、取締役は年額50,000千円以内(うち社外取締役分年額10,000千円以内)、監査役は年額5,000千円以内(うち社外監査役分年額1,000千円以内)と決議されております。

⑤ 株式の保有状況等

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 323,003千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ジャパンベストレスキューシステム(株)	200,000	158,000	継続的な営業関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ジャパンベストレスキューシステム(株)	244,200	72,039	継続的な営業関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

ロ. 中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款で定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ハ. 取締役の責任免除の決定機関

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

ニ. 監査役の責任免除の決定機関

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の決議を機動的に行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	—	24,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,500	—	24,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模、業務の特性などを勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更に的確に対応するため、各種団体が主催する講習会や研修への参加、会計専門誌の購読等により、積極的に専門知識の蓄積や情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,759	1,199,589
受取手形及び売掛金	182,456	233,201
商品及び製品	58,052	48,693
未収入金	120,345	140,238
繰延税金資産	12,625	17,717
その他	27,001	28,657
貸倒引当金	△8,734	△9,129
流動資産合計	1,649,506	1,658,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,859	48,282
減価償却累計額	△15,679	△17,415
建物及び構築物（純額）	28,179	30,866
土地	64	64
その他	132,985	140,181
減価償却累計額	△118,904	△116,609
その他（純額）	14,081	23,571
有形固定資産合計	42,324	54,502
無形固定資産		
ソフトウェア	411,941	329,933
ソフトウェア仮勘定	29,362	25,256
のれん	506,630	422,762
その他	138	138
無形固定資産合計	948,072	778,091
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 255,046	※ 433,667
差入保証金	28,748	38,827
繰延税金資産	6,317	37,625
その他	34,246	6,795
貸倒引当金	△1,963	△1,050
投資その他の資産合計	322,396	515,865
固定資産合計	1,312,794	1,348,459
資産合計	2,962,301	3,007,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,768	136,437
1年内返済予定の長期借入金	100,836	106,987
未払金	187,584	210,670
未払法人税等	62,196	110,986
賞与引当金	11,840	18,646
その他	41,135	102,944
流動負債合計	579,361	686,671
固定負債		
長期借入金	375,621	279,694
その他	20,544	19,891
固定負債合計	396,165	299,585
負債合計	975,527	986,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,400	664,400
利益剰余金	754,724	791,719
自己株式	△581,016	△517,736
株主資本合計	1,951,409	2,051,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,893	△43,423
為替換算調整勘定	1,381	2,140
その他の包括利益累計額合計	34,274	△41,282
新株予約権	1,089	10,582
少数株主持分	-	186
純資産合計	1,986,773	2,021,170
負債純資産合計	2,962,301	3,007,427

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)
売上高	2,086,981	3,558,431
売上原価	※4 758,901	※4 1,518,305
売上総利益	1,328,080	2,040,125
販売費及び一般管理費	※1 1,049,641	※1 1,678,268
営業利益	278,439	361,857
営業外収益		
受取利息	759	255
受取配当金	462	400
保険解約返戻金	1,443	8,326
その他	1,875	4,340
営業外収益合計	4,539	13,322
営業外費用		
支払利息	1,703	5,311
為替差損	2,288	-
支払手数料	1,945	627
持分法による投資損失	2,074	2,799
雑損失	276	865
営業外費用合計	8,287	9,604
経常利益	274,691	365,574
特別利益		
投資有価証券売却益	23,143	-
新株予約権戻入益	13,073	-
事業譲渡益	-	1,008
持分変動利益	-	7,328
その他	-	152
特別利益合計	36,216	8,488
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,718	※2 812
減損損失	※3 84,417	※3 1,009
関係会社株式評価損	16,289	-
投資有価証券評価損	-	3,900
抱合せ株式消滅差損	-	3,545
その他	4,336	-
特別損失合計	114,762	9,267
税金等調整前当期純利益	196,145	364,796
法人税、住民税及び事業税	107,741	193,774
法人税等調整額	△8,257	4,148
法人税等合計	99,483	197,923
少数株主損益調整前当期純利益	96,661	166,873
少数株主損失(△)	-	△447
当期純利益	96,661	167,321

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	96,661	166,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,331	△76,316
為替換算調整勘定	2,332	759
その他の包括利益合計	※ 100,664	※ △75,557
包括利益	197,326	91,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,326	91,741
少数株主に係る包括利益	-	△425

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	664,451	709,915	△238,524	2,249,144
当期変動額					
剰余金の配当			△36,383		△36,383
当期純利益			96,661		96,661
自己株式の取得				△369,936	△369,936
自己株式の処分		△15,520		27,444	11,923
自己株式処分差損の振替		15,469	△15,469		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△51	44,808	△342,491	△297,734
当期末残高	1,113,300	664,400	754,724	△581,016	1,951,409

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△65,437	△951	△66,389	14,162	2,196,917
当期変動額					
剰余金の配当					△36,383
当期純利益					96,661
自己株式の取得					△369,936
自己株式の処分					11,923
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,331	2,332	100,664	△13,073	87,590
当期変動額合計	98,331	2,332	100,664	△13,073	△210,143
当期末残高	32,893	1,381	34,274	1,089	1,986,773

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	664,400	754,724	△581,016	1,951,409
当期変動額					
剰余金の配当			△38,344		△38,344
当期純利益			167,321		167,321
連結範囲の変動			△2,621		△2,621
自己株式の取得				△101,332	△101,332
自己株式の処分			△89,361	164,612	75,250
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	36,994	63,279	100,274
当期末残高	1,113,300	664,400	791,719	△517,736	2,051,684

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,893	1,381	34,274	1,089	—	1,986,773
当期変動額						
剰余金の配当						△38,344
当期純利益						167,321
連結範囲の変動						△2,621
自己株式の取得						△101,332
自己株式の処分						75,250
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△76,316	759	△75,557	9,493	186	△65,877
当期変動額合計	△76,316	759	△75,557	9,493	186	34,396
当期末残高	△43,423	2,140	△41,282	10,582	186	2,021,170

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,145	364,796
減価償却費	153,525	166,368
のれん償却額	36,187	113,007
株式報酬費用	-	10,582
減損損失	84,417	1,009
固定資産除却損	9,718	812
関係会社株式評価損	16,289	-
新株予約権戻入益	△13,073	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,143	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3,900
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	3,545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,498	△518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,714	6,806
受取利息及び受取配当金	△1,221	△655
為替差損益 (△は益)	5,481	1,376
保険解約損益 (△は益)	△1,443	△8,326
支払利息	1,703	5,311
持分法による投資損益 (△は益)	2,074	2,799
売上債権の増減額 (△は増加)	40,479	△48,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,337	12,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,671	△39,330
その他	△56,065	36,662
小計	380,958	631,848
利息及び配当金の受取額	8,285	655
利息の支払額	△1,698	△5,307
法人税等の支払額	△84,996	△146,301
法人税等の還付額	15,031	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,580	481,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,073
有形固定資産の取得による支出	△5,059	△21,325
有形固定資産の売却による収入	9,522	226
無形固定資産の取得による支出	△106,466	△53,168
投資有価証券の取得による支出	△169,422	△387,487
投資有価証券の売却による収入	888,864	51,568
貸付金の回収による収入	34,700	1,288
保険積立金の解約による収入	54,965	42,721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △501,326	※2 △23,124
その他	1,104	△11,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,882	△390,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△23,543	△103,941
自己株式の取得による支出	△369,936	△101,332
自己株式の処分による収入	11,923	74,161
配当金の支払額	△36,038	△38,001
その他	△10,378	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,028	△169,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	596,541	△78,924
現金及び現金同等物の期首残高	651,144	1,247,685
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	29,847
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	981
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,247,685	※1 1,199,589

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 3社
 連結子会社の名称 株式会社薩摩恵比寿堂
 株式会社DeliDeli
 株式会社ZEN

上記のうち、株式会社DeliDeliについては、今後重要性が増すと考えられるため当連結会計年度期首から連結の範囲に含めており、株式会社ZENについては、当連結会計年度に新たに株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。また、夢創会（北京）商務諮詢有限公司については、当連結会計年度において出資持分の譲渡に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

夢の街株式会社
 PT Klik Eat

連結の範囲から除いた理由

夢の街株式会社及びPT Klik Eatの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名 JFD株式会社

なお、JFD株式会社は、平成26年5月1日付でその商号を「日本フードデリバリー株式会社」から「JDF株式会社」に変更しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社である夢の街株式会社及びPT Klik Eatは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいと認められるため持分法は適用しておりません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社DeliDeli	12月31日 *

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資有価証券(株式)	93,906千円	110,663千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
広告宣伝費	166,144千円	280,076千円
貸倒引当金繰入額	4,827	4,031
役員報酬	70,173	109,351
給与手当	230,686	318,947
賞与引当金繰入額	11,840	18,646
雑給	103,702	174,677
通信費	41,046	58,918
荷造運賃	56,230	124,845
減価償却費	48,363	131,589
旅費交通費	34,380	37,744
地代家賃	44,717	52,096
支払手数料	80,797	127,185

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	0千円	550千円
その他	0	261
ソフトウェア	9,718	—
計	9,718	812

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社(大阪市中央区)	遊休資産	建物及び構築物等	3,657
東京支社(東京都港区)	遊休資産	建物及び構築物等	1,234
本社(大阪市中央区)	遊休資産	ソフトウェア等	79,526

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、また、本社建物・土地等については全社共用資産としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社機能の一部移転に伴い、事業の用に供していた一部の資産が遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(本社建物及び構築物3,055千円・その他601千円、東京支社建物及び構築物995千円・その他239千円)として特別損失に計上しました。また、不採算事業であった「お取り寄せサービス」の終了、当社の連結子会社である夢創会(北京)商務諮詢有限公司(本店：中国・北京市)株式の全部を譲渡することの決議等を行っており、当該事業の停止に係るソフトウェア等について減損損失(ソフトウェア78,275千円、その他1,250千円)を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社(大阪市中央区)	遊休資産	工具、器具及び備品	1,009

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、また、本社建物・土地等については全社共用資産としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社移転に伴い、事業の用に供していた一部の資産が遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(工具、器具及び備品1,009千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上原価	3,182千円	868千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	175,831千円	△118,546千円
組替調整額	△23,143	—
税効果調整前	152,688	△118,546
税効果額	△54,357	42,229
その他有価証券評価差額金	98,331	△76,316
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,332	759
その他の包括利益合計	100,664	△75,557

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	55,488	5,493,312	—	5,548,800
合計	55,488	5,493,312	—	5,548,800
自己株式				
普通株式 (注) 2	3,511	787,989	35,700	755,800
合計	3,511	787,989	35,700	755,800

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,493,312株は、平成25年3月1日付をもって1株を100株に分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加787,989株は、平成25年3月1日付をもって1株を100株に分割したことにより347,589株増加、取締役会決議による自己株式の取得により440,400株増加したことによるものであります。自己株式の株式数の減少35,700株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,089
合計		—	—	—	—	—	1,089

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	36,383	700	平成24年8月31日	平成24年11月28日

(注) 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割の影響を反映しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	38,344	利益剰余金	8	平成25年8月31日	平成25年11月28日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,548,800	5,548,800	—	11,097,600
合計	5,548,800	5,548,800	—	11,097,600
自己株式				
普通株式 (注) 2	755,800	693,400	239,400	1,209,800
合計	755,800	693,400	239,400	1,209,800

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,548,800株は、平成26年4月19日付をもって1株を2株に分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加693,400株は、平成26年4月19日付をもって1株を2株に分割したことにより633,400株増加、取締役会決議による自己株式の取得により60,000株増加したことによるものであります。自己株式の株式数の減少239,400株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	10,582
合計		—	—	—	—	—	10,582

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	38,344	8	平成25年8月31日	平成25年11月28日

(注) 1. 平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割の影響を反映しておりません。

2. 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	49,439	利益剰余金	5	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,257,759千円	1,199,589千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,073	—
現金及び現金同等物	1,247,685	1,199,589

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

株式取得により新たに株式会社薩摩恵比寿堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社薩摩恵比寿堂の取得価額と株式会社薩摩恵比寿堂取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	516,392千円
固定資産	148,064
のれん	542,818
流動負債	△404,190
固定負債	△19,433
株式会社薩摩恵比寿堂株式の取得価額	783,650
株式会社薩摩恵比寿堂の現金及び現金同等物	△282,323
差引：株式会社薩摩恵比寿堂取得のための支出	501,326

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投融資については、必要な資金を主に銀行借入により調達しており、余剰資金については、資産運用規程やこれに準じた方針に基づき、安全性の高い金融商品に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- ① 営業債権である売掛金及び未収入金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信並びに取引先管理規程やこれに準じた方針に従い、取引先ごとの入金状況及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングしております。

- ② 投資有価証券は、主に長期保有目的の上場株式であります。当該投資有価証券は、市場価格等の変動リスク及び発行会社の信用リスクを有しております。これらは当社グループの資産運用規程に従い管理し、時価の変動要因を定期的にモニタリングしております。
- ③ 営業債務である買掛金及び未払金については、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金 は関係会社投資に係る資金調達であります。当該債務や借入金については、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、定期的に資金繰りを確認するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,257,759	1,257,759	—
(2) 受取手形及び売掛金	182,456	182,456	—
(3) 未収入金	120,345	120,345	—
貸倒引当金(*)	△8,734	△8,734	—
	294,067	294,067	—
(4) 投資有価証券	158,000	158,000	—
資産計	1,709,826	1,709,826	—
(1) 支払手形及び買掛金	175,768	175,768	—
(2) 未払金	187,584	187,584	—
(3) 未払法人税等	62,196	62,196	—
(4) 長期借入金	476,457	476,457	—
負債計	902,006	902,006	—

(*)受取手形及び売掛金及び未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,199,589	1,199,589	—
(2) 受取手形及び売掛金	233,201	233,201	—
(3) 未収入金	140,238	140,238	—
貸倒引当金(*)	△9,129	△9,129	—
	364,311	364,311	—
(4) 投資有価証券	72,039	72,039	—
資産計	1,635,939	1,635,939	—
(1) 支払手形及び買掛金	136,437	136,437	—
(2) 未払金	210,670	210,670	—
(3) 未払法人税等	110,986	110,986	—
(4) 長期借入金	386,681	386,681	—
負債計	844,774	844,774	—

(*)受取手形及び売掛金及び未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
非上場株式	3,140	250,964
子会社株式	67,481	80,089
関連会社株式	26,425	30,574

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,257,759	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	182,456	—	—	—
(3) 未収入金	120,345	—	—	—
合計	1,560,561	—	—	—

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,198,700	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	233,201	—	—	—
(3) 未収入金	140,238	—	—	—
合計	1,572,140	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
(1) 長期借入金	100,836	102,502	100,836	100,836	71,447
合計	100,836	102,502	100,836	100,836	71,447

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
(1) 長期借入金	106,987	104,976	103,271	71,447	—
合計	106,987	104,976	103,271	71,447	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	158,000	106,922	51,077
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	158,000	106,922	51,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		—	—	—
合計		158,000	106,922	51,077

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,039	139,508	△67,469
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	72,039	139,508	△67,469
合計		72,039	139,508	△67,469

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	85,964	20,243	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	802,900	2,900	—
合計	888,864	23,143	—

当連結会計年度(平成26年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	51,428	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	140	—	—
合計	51,568	—	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)
売上原価の株式報酬費	—	—
一般管理費の株式報酬費	—	10,582

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)
新株予約権戻入益	13,073	—

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権④	新株予約権⑦	新株予約権⑧
付与対象者の区分及び人数	当社役員 4名 当社従業員 13名	当社役員 5名 当社従業員 7名 外部協力者 2名	当社役員 4名 当社従業員47名	当社従業員 46名 子会社役員 3名 子会社従業員 35名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 972,000株 (注) 2, 3, 4	普通株式 534,000株 (注) 2, 3, 4	普通株式 110,200株 (注) 3, 4	普通株式 80,000株 (注) 4
付与日	平成16年11月 1日	平成17年 8月 15日	平成22年 1月 4日	平成26年 4月 1日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社、当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有していることを要する。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社、当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有していることを要する。
対象勤務期間	定めていません。	定めていません。	自平成22年 1月 5日 至平成24年 1月 4日	自平成26年 4月 2日 至平成28年 4月 1日
権利行使期間	自平成18年10月 4日 至平成26年10月 3日	自平成17年 8月 16日 至平成27年 8月 15日	自平成24年 1月 5日 至平成26年 1月 4日	自平成28年 4月 2日 至平成35年 4月 1日

(注) 1. 株式数に換算し記載しております。

- 平成19年 9月 1日をもって1株を3株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。
- 平成25年 3月 1日をもって1株を100株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。
- 平成26年 4月 19日をもって1株を2株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	新株予約権① (注) 2, 3, 4	新株予約権④ (注) 2, 3, 4	新株予約権⑦ (注) 3, 4	新株予約権⑧ (注) 4
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	80,000
失効	—	—	—	8,000
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	72,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	351,600	240,000	13,200	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	351,600	57,000	13,200	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	183,000	—	—

(注) 1. 株式数に換算し記載しております。

2. 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

3. 平成25年3月1日をもって1株を100株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

4. 平成26年4月19日をもって1株を2株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

②単価情報

	新株予約権① (注) 1, 2, 3	新株予約権④ (注) 1, 2, 3	新株予約権⑦ (注) 2, 3	新株予約権⑧ (注) 3
権利行使価格 (円)	167	209	268	1,381
行使時平均株価 (円)	759	667	682	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	82	705

(注) 1. 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割しているため、調整後の金額を記載しております。

2. 平成25年3月1日をもって1株を100株に分割しているため、調整後の金額を記載しております。

3. 平成26年4月19日をもって1株を2株に分割しているため、調整後の金額を記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された新株予約権⑧についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	60.58%
予想残存期間	(注) 2	5.5年
予想配当	(注) 3	8円/株
無リスク利率	(注) 4	0.21%

(注) 1. 5.5年間（平成20年10月1日から平成26年4月1日）の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成25年8月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	2,675千円	1,529千円
貸倒引当金	2,200	2,688
賞与引当金	4,528	6,799
未払事業税	3,476	4,573
関係会社株式投資損失	16,478	5,805
繰越欠損金	—	6,634
その他有価証券評価差額金	—	24,045
その他	11,266	11,113
繰延税金資産小計	40,625	63,191
評価性引当金	△1,231	△7,848
繰延税金資産合計	39,394	55,342
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,183	—
その他	△3,949	—
繰延税金負債合計	△22,132	—
繰延税金資産の純額	17,261	55,342
(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	12,625千円	17,717千円
固定資産—繰延税金資産	6,317	37,625
流動負債—繰延税金負債	△694	—
固定負債—繰延税金負債	△986	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率	37.97%	37.97%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.97	1.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.53	△0.02
住民税均等割	2.43	0.71
のれんの償却額	7.01	11.74
評価性引当金	0.07	1.81
税率変更による影響	—	0.32
その他	2.80	0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.72	54.26

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.97%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,168千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,168千円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「出前館事業」及び「通信販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出前館事業」は、主に宅配・デリバリー専門サイトの運営を行っており、「通信販売事業」は、主に高品質な焼酎を中心に、飲食店向けに通信販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2、3、4、 5	合計 (注) 6
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,427,206	659,775	2,086,981	—	2,086,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,427,206	659,775	2,086,981	—	2,086,981
セグメント利益	475,918	38,684	514,603	△236,163	278,439
セグメント資産	716,849	1,100,849	1,817,698	1,144,603	2,962,301
セグメント負債	130,070	314,619	444,689	530,837	975,527
その他の項目					
減価償却費	151,078	1,877	152,955	570	153,525
のれんの償却額	—	36,187	36,187	—	36,187
持分法適用会社への投資額	26,425	—	26,425	—	26,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,953	857	94,810	—	94,810

(注) 1. 「通信販売事業」の区分は、株式会社薩摩恵比寿堂であります。なお、株式会社薩摩恵比寿堂は、平成25年5月17日より当社の連結子会社となったため、平成25年5月1日から平成25年8月31日までの売上高及びセグメント利益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△236,163千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント資産の調整額1,144,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に預金及び投資有価証券等であります。

4. セグメント負債の調整額530,837千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に長期借入金であります。

5. 減価償却費の調整額570千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、3、 4	合計 (注) 5
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,722,541	1,835,890	3,558,431	—	3,558,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49,596	49,596	△49,596	—
計	1,722,541	1,885,486	3,608,027	△49,596	3,558,431
セグメント利益	527,947	140,480	668,427	△306,570	361,857
セグメント資産	1,069,394	1,073,953	2,143,347	864,079	3,007,427
セグメント負債	198,821	348,515	547,337	438,919	986,257
その他の項目					
減価償却費	152,791	7,126	159,918	6,449	166,368
のれんの償却額	4,443	108,563	113,007	—	113,007
持分法適用会社への投資額	30,574	—	30,574	—	30,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,981	16,936	89,917	—	89,917

- (注) 1. セグメント利益の調整額△306,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額864,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に預金及び投資有価証券等であります。
3. セグメント負債の調整額438,919千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に長期借入金であります。
4. 減価償却費の調整額6,449千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	1,427,206	659,775	2,086,981

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	1,722,541	1,835,890	3,558,431

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	79,765	—	4,652	84,417

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,009	1,009

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	36,187	—	36,187
当期末残高	—	506,630	—	506,630

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,443	108,563	—	113,007
当期末残高	24,696	398,066	—	422,762

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱DeliDeli	大韓民国ソウル市	34,000	宅配・デリバリー専門サイトの運営	(所有) 直接 100.00	役員の兼任	株式の取得	34,000	投資有価証券	34,000

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中村 利江	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 10.25 間接 10.64	当社代表取締役社長	ストック・オプションの権利行使(注)2	11,923	-	-

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中村 利江	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 13.30 間接 13.35	当社代表取締役社長	ストック・オプションの権利行使(注)3	70,530	-	-

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 平成16年10月4日臨時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使であります。

3. 平成16年10月4日臨時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使及び平成17年8月15日臨時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	207.14円	203.32円
1株当たり当期純利益金額	9.39円	17.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.17円	16.69円

(注) 1. 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,986,773	2,021,170
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,089	10,768
(うち新株予約権(千円))	(1,089)	(10,582)
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(186)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,985,684	2,010,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,586,000	9,887,800

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	96,661	167,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	96,661	167,321
期中平均株式数(株)	10,291,046	9,766,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	248,082	260,079
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第8回新株予約権 (新株予約権の数360個) なお、これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	100,836	106,987	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	375,621	279,694	1.2	平成30年
1年以内に返済予定のリース債務	1,134	1,833	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,417	2,732	—	平成31年
合計	479,008	391,246	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	104,976	103,271	71,447	—
リース債務	983	699	699	349

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	814,970	1,717,172	2,609,047	3,558,431
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	69,388	201,387	242,958	364,796
四半期(当期)純利益金額(千円)	29,579	94,967	109,314	167,321
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.09	9.80	11.23	17.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.09	6.68	1.46	5.89

(注) 当社は、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,454	679,964
売掛金	165,078	※ 220,942
仕掛品	-	1,553
前払費用	5,697	15,779
未収入金	85,483	※ 105,529
繰延税金資産	12,625	11,402
その他	9,243	1,502
貸倒引当金	△8,105	△8,661
流動資産合計	1,139,477	1,028,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,989	7,092
減価償却累計額	△2,536	△1,959
建物(純額)	453	5,133
工具、器具及び備品	105,687	104,250
減価償却累計額	△99,486	△96,624
工具、器具及び備品(純額)	6,201	7,625
土地	64	64
有形固定資産合計	6,719	12,822
無形固定資産		
ソフトウェア	408,773	318,493
ソフトウェア仮勘定	29,362	25,256
無形固定資産合計	438,136	343,750
投資その他の資産		
投資有価証券	161,000	323,003
関係会社株式	879,631	959,096
破産更生債権等	1,963	650
差入保証金	21,673	31,242
繰延税金資産	-	31,272
その他	382	5,645
貸倒引当金	△1,963	△650
投資その他の資産合計	1,062,686	1,350,260
固定資産合計	1,507,542	1,706,833
資産合計	2,647,020	2,734,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100,836	102,502
未払金	109,488	※ 161,580
未払費用	3,157	3,419
未払法人税等	39,220	30,894
未払消費税等	13,731	23,906
前受金	365	16,234
預り金	7,248	10,289
賞与引当金	9,500	6,646
その他	1,441	1,186
流動負債合計	284,989	356,660
固定負債		
長期借入金	375,621	273,119
繰延税金負債	986	-
固定負債合計	376,607	273,119
負債合計	661,596	629,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金		
資本準備金	664,400	664,400
資本剰余金合計	664,400	664,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	754,755	877,942
利益剰余金合計	754,755	877,942
自己株式	△581,016	△517,736
株主資本合計	1,951,440	2,137,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,893	△43,423
評価・換算差額等合計	32,893	△43,423
新株予約権	1,089	10,582
純資産合計	1,985,423	2,105,066
負債純資産合計	2,647,020	2,734,845

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)
売上高	1,426,903	※3 1,717,086
売上原価	407,445	※3 634,854
売上総利益	1,019,457	1,082,232
販売費及び一般管理費	※1 752,831	※1, ※3 827,366
営業利益	266,626	254,865
営業外収益		
受取利息	389	144
有価証券利息	318	-
受取配当金	462	※3 100,400
受取手数料	3,242	-
その他	1,237	※3 2,210
営業外収益合計	5,650	102,755
営業外費用		
支払利息	1,703	5,128
支払手数料	1,945	627
雑損失	242	85
営業外費用合計	3,891	5,841
経常利益	268,386	351,778
特別利益		
投資有価証券売却益	23,143	-
新株予約権戻入益	13,073	-
特別利益合計	36,216	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,718	※2 260
減損損失	84,417	1,009
関係会社株式評価損	46,289	-
投資有価証券評価損	-	3,900
その他	13,635	-
特別損失合計	154,060	5,169
税引前当期純利益	150,542	346,609
法人税、住民税及び事業税	84,776	84,523
法人税等調整額	△19,680	11,193
法人税等合計	65,095	95,716
当期純利益	85,446	250,892

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費		38,921	8.3	33,312	4.9
2. 外注費		4,098	0.9	7,317	1.1
3. 代理店報酬		17,665	3.8	12,637	1.8
4. システム開発受託原価		—	—	196,803	28.8
5. 経費	※1	410,120	87.1	433,813	63.4
合計		470,805	100.0	683,883	100.0
他勘定受入高	※2	202		—	
他勘定振替高	※3	63,562		49,029	
当期売上原価		407,445		634,854	

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 通信費 174,989千円 減価償却費 140,946千円	※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 通信費 173,118千円 減価償却費 147,349千円
※2. 他勘定受入高の主な内容は、次の通りであります。 ソフトウェア仮勘定 202千円	—
※3. 他勘定振替高の主な内容は、次の通りであります。 ソフトウェア 63,562千円	※3. 他勘定振替高の主な内容は、次の通りであります。 ソフトウェア 49,029千円

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,113,300	664,400	51	664,451	721,162	721,162
当期変動額						
剰余金の配当					△36,383	△36,383
当期純利益					85,446	85,446
自己株式の取得						
自己株式の処分			△15,520	△15,520		
自己株式処分差損の 振替			15,469	15,469	△15,469	△15,469
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△51	△51	33,592	33,592
当期末残高	1,113,300	664,400	—	664,400	754,755	754,755

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△238,524	2,260,390	△65,437	△65,437	14,162	2,209,115
当期変動額						
剰余金の配当		△36,383				△36,383
当期純利益		85,446				85,446
自己株式の取得	△369,936	△369,936				△369,936
自己株式の処分	27,444	11,923				11,923
自己株式処分差損の 振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	98,331	98,331	△13,073	85,257
当期変動額合計	△342,491	△308,949	98,331	98,331	△13,073	△223,692
当期末残高	△581,016	1,951,440	32,893	32,893	1,089	1,985,423

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,113,300	664,400	664,400	754,755	754,755
当期変動額					
剰余金の配当				△38,344	△38,344
当期純利益				250,892	250,892
自己株式の取得					
自己株式の処分				△89,361	△89,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	123,186	123,186
当期末残高	1,113,300	664,400	664,400	877,942	877,942

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△581,016	1,951,440	32,893	32,893	1,089	1,985,423
当期変動額						
剰余金の配当		△38,344				△38,344
当期純利益		250,892				250,892
自己株式の取得	△101,332	△101,332				△101,332
自己株式の処分	164,612	75,250				75,250
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△76,316	△76,316	9,493	△66,823
当期変動額合計	63,279	186,466	△76,316	△76,316	9,493	119,643
当期末残高	△517,736	2,137,907	△43,423	△43,423	10,582	2,105,066

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～39年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
短期金銭債権	19,037千円	2,889千円
短期金銭債務	587	5,293

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.3%、当事業年度17.2%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
広告宣伝費	140,258千円	138,719千円
貸倒引当金繰入額	5,397	3,793
役員報酬	51,406	65,350
給与手当	189,456	190,399
賞与引当金繰入額	9,500	6,646
減価償却費	10,299	10,655
支払手数料	61,750	81,537

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
その他	0	260
ソフトウェア	9,718	—
計	9,718	260

※3. 関係会社との営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業取引（収入分）	—千円	115千円
営業取引（支出分）	—	49,523
営業取引以外の取引（収入分）	3,242	100,231

（有価証券関係）

前事業年度（平成25年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式851,131千円、関連会社株式28,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成26年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式930,596千円、関連会社株式28,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	1,627千円	275千円
貸倒引当金	1,951	2,368
賞与引当金	3,607	2,368
未払事業税	3,384	4,304
関係会社株式評価損	16,478	5,805
その他有価証券評価差額金	—	24,045
その他	4,003	4,719
繰延税金資産小計	31,054	43,888
評価性引当金	△1,231	△1,213
繰延税金資産合計	29,822	42,675
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,183	—
繰延税金負債合計	△18,183	—
繰延税金資産の純額	11,639	42,675

(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
流動資産—繰延税金資産	12,625千円	11,402千円
固定資産—繰延税金資産	—千円	31,272千円
固定負債—繰延税金負債	△986千円	—千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率	37.97%	37.97%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82	1.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.36	△10.98
住民税均等割	3.13	0.70
税率変更による影響	—	0.22
その他	1.68	△1.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.24	27.62

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.97%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が745千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が745千円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額(千円)
有形固定資産						
建物	453	6,368	0	1,689	5,133	1,959
工具、器具及び備品	6,201	7,210	1,269 (1,009)	4,517	7,625	96,624
土地	64	—	—	—	64	—
有形固定資産計	6,719	13,579	1,269 (1,009)	6,206	12,822	98,584
無形固定資産						
ソフトウェア	408,773	61,518	—	151,798	318,493	456,240
ソフトウェア仮勘定	29,362	54,612	58,718	—	25,256	—
無形固定資産計	438,136	116,130	58,718	151,798	343,750	456,240

(注) 1. 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	大阪本社及び東京支社移転による電気工 事・間仕切り工事等	6,368
工具、器具及び備品		サーバー、PC及びFAX送信端末購入等	4,452
ソフトウェア		スマホアプリ及び基幹システム等の開発	59,594

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,068	9,315	10,071	9,312
賞与引当金	9,500	6,646	9,500	6,646

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区北青山一丁目2番3号 株式会社アイ・アールジャパン 証券 代行業務部 (特別口座) 東京都港区北青山一丁目2番3号 株式会社アイ・アールジャパン 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.yumenomachi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第14期)(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)平成25年11月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第14期)(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)平成26年10月31日近畿財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年11月29日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第15期第1四半期)(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)平成26年1月10日近畿財務局長に提出。

(第15期第2四半期)(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)平成26年4月11日近畿財務局長に提出。

(第15期第3四半期)(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月11日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年12月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月14日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書

平成26年11月12日近畿財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成26年1月20日、平成26年2月7日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年11月26日

夢の街創造委員会株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、夢の街創造委員会株式会社の平成26年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、夢の街創造委員会株式会社が平成26年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月26日

夢の街創造委員会株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。